

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,192,515		1,315,508	
2 受取手形及び売掛金	※5	353,646		488,039	
3 たな卸資産		1,019		12,008	
4 繰延税金資産		81,056		75,486	
5 その他		17,523		31,341	
6 貸倒引当金		△1,240		△1,720	
流動資産合計		1,644,521	86.4	1,920,664	83.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	8,538		33,392	
減価償却累計額		2,348	6,190	4,254	29,138
(2) 機械装置及び運搬具		3,627		7,069	
減価償却累計額		2,168	1,458	2,194	4,875
(3) 工具器具備品		80,038		98,617	
減価償却累計額		40,008	40,030	60,906	37,710
(4) 土地	※1	—		50,400	
有形固定資産合計		47,679	2.5	122,124	5.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		35,505		47,169	
(2) その他		19,222		30,296	
無形固定資産合計		54,727	2.9	77,466	3.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	30,240		33,857	
(2) 敷金保証金		99,246		127,197	
(3) 繰延税金資産		26,397		21,134	
(4) その他		—		8,526	
投資その他の資産合計		155,884	8.2	190,715	8.3
固定資産合計		258,292	13.6	390,305	16.9
資産合計		1,902,814	100.0	2,310,970	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	110,522		142,505	
2		短期借入金	—		11,000	
3	※1	一年以内返済予定 長期借入金	—		21,544	
4		未払法人税等	153,057		145,647	
5		未払消費税等	19,877		22,679	
6		未払費用	37,096		40,996	
7		賞与引当金	64,000		46,580	
8		役員賞与引当金	—		15,000	
9		返品調整引当金	16,671		11,530	
10		その他	23,865		42,851	
		流動負債合計	425,090	22.3	500,335	21.7
II 固定負債						
1	※1	長期借入金	—		44,363	
		固定負債合計	—	—	44,363	1.9
		負債合計	425,090	22.3	544,698	23.6
(少数株主持分)						
		少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)						
I	※3	資本金	277,375	14.6	—	—
II		資本剰余金	284,375	15.0	—	—
III		利益剰余金	917,162	48.2	—	—
IV	※4	自己株式	△1,188	△0.1	—	—
		資本合計	1,477,723	77.7	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,902,814	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		277,375	
2 資本剰余金		—		284,375	
3 利益剰余金		—		1,169,581	
4 自己株式		—		△1,188	
株主資本合計		—	—	1,730,143	74.9
II 少数株主持分		—	—	36,129	1.5
純資産合計		—	—	1,766,272	76.4
負債純資産合計		—	—	2,310,970	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,992,061	100.0	2,571,785	100.0
II 売上原価	※2		984,265	49.4	1,272,976	49.5
売上総利益			1,007,796	50.6	1,298,809	50.5
返品調整引当金戻入額			16,685	0.8	16,671	0.6
返品調整引当金繰入額			16,671	0.8	11,530	0.4
差引売上総利益			1,007,810	50.6	1,303,950	50.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		539,422	27.1	728,739	28.3
営業利益			468,387	23.5	575,211	22.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		12			109	
2 受取配当金		250			500	
3 為替差益		194			410	
4 消費税簡易課税差額収入		—			222	
5 雑収入		197	654	0.0	66	1,309
V 営業外費用						
1 支払利息		—			906	
2 雑損失		13	13	0.0	176	1,083
經常利益			469,028	23.5	575,436	22.4
VI 特別利益						
1 持分変動利益		—	—	—	498	498
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	—			48	
2 固定資産除却損	※4	359			6,530	
3 投資有価証券評価損		6,749			6,133	
4 減損損失		—	7,108	0.3	847	13,558
税金等調整前当期純利益			461,919	23.2	562,376	21.9
法人税、住民税 及び事業税		201,535			238,038	
法人税等調整額		△7,629	193,906	9.7	37,131	275,170
少数株主損失			—	—		4,023
当期純利益			268,013	13.5	291,229	11.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		284,375
II	資本剰余金期末残高		284,375
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		669,435
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	268,013	268,013
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	10,510	
2	取締役賞与金	9,776	20,286
IV	利益剰余金期末残高		917,162

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	917,162	△1,188	1,477,723	—	1,477,723
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当 (千円)			△21,010		△21,010		△21,010
利益処分による取締役賞与金 (千円)			△17,800		△17,800		△17,800
当期純利益(千円)			291,229		291,229		291,229
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(千円)						36,129	36,129
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	252,419	—	252,419	36,129	288,548
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		461,919	562,376
2 減価償却費		34,853	93,752
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		120	480
4 返品調整引当金の増減額(減少:△)		△14	△5,141
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		38,000	△17,920
6 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	15,000
7 受取利息及び受取配当金		△262	△609
8 支払利息		—	906
9 固定資産除却損		359	5,654
10 売上債権の増減額(増加:△)		△40,925	△111,738
11 前受金の増減額(減少:△)		1,956	15,576
12 たな卸資産の増減額(増加:△)		△625	△10,989
13 仕入債務の増減額(減少:△)		20,973	28,769
14 前渡金の増減額(増加:△)		△1,867	△9,787
15 未払費用の増減額(減少:△)		16,211	1,369
16 未払消費税等の増減額(減少:△)		3,353	1,576
17 役員賞与の支払額		△9,776	△17,800
18 その他		△2,923	1,478
小計		521,353	552,956
19 利息及び配当金の受取額		262	609
20 利息の支払額		—	△906
21 法人税等の支払額		△124,192	△243,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		397,423	309,080
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△16,600
2 定期預金の払戻による収入		10,000	13,950
3 有形固定資産の取得による支出		△28,726	△20,522
4 有形固定資産の売却による収入		—	1,100
5 無形固定資産の取得による支出		△36,293	△86,897
6 投資有価証券の取得による支出		△9,000	△9,750
7 新規連結子会社の取得による収入	※2	—	14,233
8 その他		△20,136	△25,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,156	△129,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		—	△29,000
2 長期借入金の返済による支出		—	△15,258
3 少数株主からの払込による収入		—	4,000
4 配当金の支払額		△10,510	△20,738
5 自己株式の取得による支出		△1,188	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,698	△60,996
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△194	410
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		291,374	118,992
VI 現金及び現金同等物の期首残高		891,141	1,182,515
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,182,515	1,301,508

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金は容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税金等調整前当期純利益が578千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,730,143千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当連結会計年度において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「敷金保証金」は55,110千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)															
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 7,000千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 2,333株</p>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,319千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,719千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,811千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 866千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 567千円</p>	建物及び構築物	23,319千円	(帳簿価額)	土地	50,400千円	(帳簿価額)	合計	73,719千円	(帳簿価額)	一年以内返済予定長期借入金	8,508千円	長期借入金	37,303千円	合計	45,811千円
建物及び構築物	23,319千円	(帳簿価額)														
土地	50,400千円	(帳簿価額)														
合計	73,719千円	(帳簿価額)														
一年以内返済予定長期借入金	8,508千円															
長期借入金	37,303千円															
合計	45,811千円															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,920千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">115,896千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,814千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">27,942千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">63,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,049千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">24,645千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">80,187千円</td> </tr> </table>	役員報酬	50,920千円	給与手当	115,896千円	賞与引当金繰入額	33,814千円			通信費	27,942千円	広告宣伝費	63,390千円	減価償却費	7,049千円	地代家賃	24,645千円	貸倒引当金繰入額	1,127千円	支払手数料	80,187千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,831千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">169,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,659千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">33,571千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">102,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,146千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">32,817千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">108,435千円</td> </tr> </table>	役員報酬	78,831千円	給与手当	169,000千円	賞与引当金繰入額	12,659千円	役員賞与引当金繰入額	15,000千円	通信費	33,571千円	広告宣伝費	102,680千円	減価償却費	10,146千円	地代家賃	32,817千円	貸倒引当金繰入額	1,720千円	支払手数料	108,435千円
役員報酬	50,920千円																																								
給与手当	115,896千円																																								
賞与引当金繰入額	33,814千円																																								
通信費	27,942千円																																								
広告宣伝費	63,390千円																																								
減価償却費	7,049千円																																								
地代家賃	24,645千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,127千円																																								
支払手数料	80,187千円																																								
役員報酬	78,831千円																																								
給与手当	169,000千円																																								
賞与引当金繰入額	12,659千円																																								
役員賞与引当金繰入額	15,000千円																																								
通信費	33,571千円																																								
広告宣伝費	102,680千円																																								
減価償却費	10,146千円																																								
地代家賃	32,817千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,720千円																																								
支払手数料	108,435千円																																								
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">57,567千円</td> </tr> </table>		57,567千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">35,283千円</td> </tr> </table>		35,283千円																																				
	57,567千円																																								
	35,283千円																																								
※4 固定資産除却損の内容 工具器具備品 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> </table>		359千円	※3 固定資産売却損の内容 車両運搬具 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table>		48千円																																				
	359千円																																								
	48千円																																								
	※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,161千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,493千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,530千円</td> </tr> </table>		2,161千円	工具器具備品	3,493千円	原状復帰費用	876千円	合計	6,530千円																																
	2,161千円																																								
工具器具備品	3,493千円																																								
原状復帰費用	876千円																																								
合計	6,530千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,010	4.00	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,192,515千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △10,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,182,515千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,315,508千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △14,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,301,508千円</u> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 117,210千円 固定資産 100,324千円 のれん 715千円 流動負債 △76,491千円 固定負債 △55,107千円 少数株主持分 △36,651千円 新規連結子会社株式の取得価額 50,000千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 64,233千円 新規連結子会社の取得による収入 <u>14,233千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																						
該当事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,715</td> <td style="text-align: center;">2,043</td> <td style="text-align: center;">1,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">12,212</td> <td style="text-align: center;">7,611</td> <td style="text-align: center;">4,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,406千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">22,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,559千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672	1年以内	761千円	1年超	994千円	合計	1,755千円	支払リース料	816千円	減価償却費相当額	743千円	支払利息相当額	83千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	7,611	4,600	1年以内	27,730千円	1年超	9,675千円	合計	37,406千円	受取リース料	22,886千円	減価償却費	5,559千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672																																				
1年以内	761千円																																						
1年超	994千円																																						
合計	1,755千円																																						
支払リース料	816千円																																						
減価償却費相当額	743千円																																						
支払利息相当額	83千円																																						
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																				
有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	7,611	4,600																																				
1年以内	27,730千円																																						
1年超	9,675千円																																						
合計	37,406千円																																						
受取リース料	22,886千円																																						
減価償却費	5,559千円																																						

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式 (非連結子会社)	7,000	866
(2) その他有価証券 非上場株式	23,240	32,990

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれの年度も、当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
提出会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,052千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,898千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">58,624千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">6,783千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,004千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>107,454千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>107,454千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	11,052千円	賞与引当金	28,898千円	研究開発費損金不算入額	58,624千円	製品廃棄損	90千円	返品調整引当金	6,783千円	その他	2,004千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>107,454千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>107,454千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,844千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,953千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">37,082千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">4,691千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,308千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,624千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>111,594千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,972千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>96,621千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	9,844千円	賞与引当金	20,953千円	研究開発費損金不算入額	37,082千円	製品廃棄損	89千円	返品調整引当金	4,691千円	繰越欠損金	35,308千円	その他	3,624千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>111,594千円</u>	評価性引当額	△14,972千円	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>96,621千円</u>
未払事業税	11,052千円																																				
賞与引当金	28,898千円																																				
研究開発費損金不算入額	58,624千円																																				
製品廃棄損	90千円																																				
返品調整引当金	6,783千円																																				
その他	2,004千円																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>107,454千円</u>																																				
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>107,454千円</u>																																				
未払事業税	9,844千円																																				
賞与引当金	20,953千円																																				
研究開発費損金不算入額	37,082千円																																				
製品廃棄損	89千円																																				
返品調整引当金	4,691千円																																				
繰越欠損金	35,308千円																																				
その他	3,624千円																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>111,594千円</u>																																				
評価性引当額	△14,972千円																																				
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>96,621千円</u>																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.16%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る</td> <td style="text-align: right;">2.93%</td> </tr> <tr> <td>法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">△1.80%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.80%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41.98%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%	同族会社の留保金額に係る	2.93%	法人税及び住民税額	△1.80%	その他	△1.80%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.98%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.27%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る</td> <td style="text-align: right;">4.13%</td> </tr> <tr> <td>法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">2.65%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>48.93%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%	同族会社の留保金額に係る	4.13%	法人税及び住民税額	2.65%	連結子会社繰越欠損金税効果未認識額	0.19%	その他	0.19%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.93%</u>						
法定実効税率	40.69%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%																																				
同族会社の留保金額に係る	2.93%																																				
法人税及び住民税額	△1.80%																																				
その他	△1.80%																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.98%</u>																																				
法定実効税率	40.69%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%																																				
同族会社の留保金額に係る	4.13%																																				
法人税及び住民税額	2.65%																																				
連結子会社繰越欠損金税効果未認識額	0.19%																																				
その他	0.19%																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.93%</u>																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,930,009	25,120	36,931	1,992,061	—	1,992,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	664	—	844	(844)	—
計	1,930,189	25,784	36,931	1,992,905	(844)	1,992,061
営業費用	1,257,930	53,596	31,917	1,343,444	180,229	1,523,674
営業利益 又は営業損失(△)	672,259	△27,812	5,014	649,461	(181,073)	468,387
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	845,788	34,289	3,323	883,401	1,019,412	1,902,814
減価償却費	29,547	506	48	30,102	4,750	34,853
資本的支出	40,957	13,840	—	54,798	10,222	65,020

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム

(3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用181,073千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,019,412千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,344,807	89,738	137,239	2,571,785	—	2,571,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	215	255	(255)	—
計	2,344,807	89,778	137,454	2,572,040	(255)	2,571,785
営業費用	1,470,428	208,108	115,818	1,794,355	202,218	1,996,574
営業利益 又は営業損失(△)	874,379	△118,329	21,635	777,684	(202,473)	575,211
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,046,638	149,907	169,531	1,366,076	944,894	2,310,970
減価償却費	35,209	41,219	11,418	87,848	5,904	93,752
資本的支出	36,214	55,234	6,915	98,364	9,055	107,420

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用202,473千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産944,894千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度のマルチメディア事業における営業費用が268千円減少し、営業損失が同額減少し、消去又は全社の項目における営業費用が15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) 及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	277円94銭	329円38銭
1株当たり当期純利益	47円63銭	55円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,766,272
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	36,129
うち少数株主持分(千円)	—	36,129
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,730,143
普通株式の発行済株式数(千株)	—	5,255
普通株式の自己株式数(千株)	—	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	5,252

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	268,013	291,229
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,213	291,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,800	—
うち利益処分による取締役賞与金(千円)	17,800	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,253	5,252

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	41,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	21,544	2.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	44,363	2.2	平成19年9月～ 平成24年7月
その他の有利子負債	—	—	—	—
小計	—	106,907	—	—
内部取引の消去	—	△30,000	—	—
合計	—	76,907	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,048	9,028	7,319	6,504

(2) 【その他】

該当事項はありません。